

## 実質化された人・農地プラン

注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	対象地区名	作成年月日	直近の更新年月日
菰野町	池底地区	令和3年3月3日	平成31年3月31日

### 1. 対象地区の現状

①地区内の耕作面積	50.4ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	33.8ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	3.1ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0.6ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.6ha
(備考)	

注1:③の「75才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(備考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

### 2. 対象地区の課題

当地区には中心となる担い手・転作作業組織があり自己完結型農家も含め、これまで地域の水田営農を行ってきた。これら、主体的に営農を担ってきた者は、担い手も含めほとんどが70歳を超えており、5年先は現状で持ちこたえるかもしれないが、10年先には離農者が続出することが予想される。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

### 3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地域内で後継者育成を考えてきたが、個々の家族構成等条件を考えると現実的でなく、一部野菜との複合経営による中型の水田経営の類型は考えられるものの、現行の集落組織の再構築も難しいのが実態である。

周辺地域には若くて拡大志向の担い手が点在しているため、地域外の担い手農家に地域の水田を集約して委託していくのが現実的であると考え。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。